

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/2/28	2022/3/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,526.82	26,827.43	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	33,892.60	34,754.93	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.00	119.17	119.40	2022/3/18	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～原油価格の下落を受けたインフレ懸念の後退や、FOMC（米連邦公開市場委員会）を無事通過したことへの安心感から上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1,664.65円（+6.62%）、TOPIXが+109.73ポイント（+6.10%）となり、原油価格の下落を受けたインフレ懸念の後退や、FOMCを無事通過したことへの安心感から上昇しました。業種別（東証33業種）で見ると、空運業、保険業、サービス業、電気機器などの31業種が上昇した一方、石油・石炭製品、鉱業の2業種が下落しました。週初14日は、先々週末に下落したことによる値頃感が意識される中、①米利上げ観測を背景とする米長期金利の上昇により、円安ドル高が進行したこと、②ウクライナとロシアの当局者が停戦協議の進展の可能性に言及したことにより、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らいだことなどから上昇して始まり、その後も円安ドル高進行が続いたことや、③経済活動の鈍化による原油需要の減少観測などから原油価格が急落したこと、④16日に岸田首相がまん延防止等重点措置を21日の期限で全面解除する方針を示したことなどから堅調な推移が続きました。17日は、FRB（米連邦準備理事会）が前日までのFOMCで0.25%の利上げを決定したことを受けて米金融引き締めに対する目先の不透明感が薄れたことや、FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が強気の景気見通しを示したことなどから大幅に上昇し、週末18日は、ロシア政府が16日を期日とする国債の利払いを実行したことを受けてロシアのデフォルト（債務不履行）懸念が後退したことなどから続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月23日	Wed	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	3月	▲8.8
		米国	新築住宅販売件数	2月	801千件
3月24日	Thu	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	58.2
			ユーロ圏サービス業PMI	3月	55.5
		国際	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、25日まで)		
		国際	NATO(北大西洋条約機構)緊急首脳会議(ブリュッセル)		
3月25日	Fri	米国	耐久財受注(前月比)	2月	+1.6%
		ドイツ	IFO企業景況感指数	3月	98.9

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 3/22 シャオミ、アビ 3/23 テンセント・ホールディングス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ウクライナ情勢への懸念は続くものの、米金融政策に対する過度な懸念が後退したことなどが支えとなり底堅く推移～

今週の日本株市場は、ウクライナ情勢への懸念は続くものの、米金融政策に対する過度な懸念が後退したことなどが支えとなり底堅く推移するとみています。

ロシアによるウクライナへの軍事行動が続いていることやウクライナとロシアの停戦協議が難航していることなどから、ウクライナ情勢が世界経済に与える悪影響への懸念は根強く、当面、市場はこれらの動向に左右される状況が続くとみています。但し、①先週のFOMCで示されたFRBの金融政策の方向性について、バランスシートの縮小を巡る不透明感が残るものの、利上げのパスについては市場の想定範囲内であったことで過度な懸念は後退したこと、②国内においてまん延防止等重点措置が21日に全面解除され、経済活動の正常化期待が意識されること、③3月末決算企業の権利付き最終売買日を来週に控え、配当や優待を目的とした買い需要が期待されることなどがサポート材料に働き、底堅く推移するとみています。その他の注目材料として、米国では23日の新築住宅販売件数、24日の耐久財受注、欧州では23日のユーロ圏消費者信頼感指数、24日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、国際では24日のNATO緊急首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>